分野12-4 墓地対策の推進

関連計画	『中城村墓地基本計画』（平成 22 年 3 月 / 住民生活課）

現状と課題

沖縄の墓は門中墓や家族墓に代表されるように、他県とは風習や歴史的な背景が異なり、個人で墓地を所有するといった慣習が根強く残っていました。しかし近年では、沖縄県でも他県と同じように継承者不足や維持管理の大変さから無縁化したり、墓主が墓じまいを検討することも増えています。現在では、沖縄県でも新規の個人墓地の設置は制限がかけられており、設置にも市町村長の許可が必要となるため、他県と同じく、公営墓地や民間霊園への移行、墓のコンパクト化が進んでいます。

本村においては、墓地の無秩序・無計画な立地を抑制し、秩序ある墓地の形成と適正な管理を推進するために、平成22（2010）年度に『中城村墓地基本計画』を策定しており、今後も計画の確実な運用に基づき、適正配置への誘導を行いながら、無秩序な開発を未然に防いでいく必要があります。

目標指標 1 適正な墓地整備の推進

中城村墓地基本計画に基づいた規制誘導の厳格化により墓地の適切な配置を推進します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課 墓地条例の適正な運用に基づく墓地整備の誘導	Ⅳ	―	―	―



門中墓

目指す村の姿５：

中城の魅力を創造し発展させます

基本施策 13　経済と産業のさらなる発展を目指します
分野 13-1　農業の振興 86
分野 13-2　水産業の振興 88
分野 13-3　商工業の振興 89
分野 13-4　働きやすい環境整備 90
分野 13-5　観光の振興 92
分野 13-6　特産品の開発 94

基本施策 14　多様な交流が生まれる環境を創出します
分野 14-1　交流事業の推進 96
分野 14-2　スポーツキャンプ等の誘致 97

分野13-1 農業の振興

関連計画：『中城村農業振興ビジョン』（令和２年３月 / 産業振興課）

現状と課題

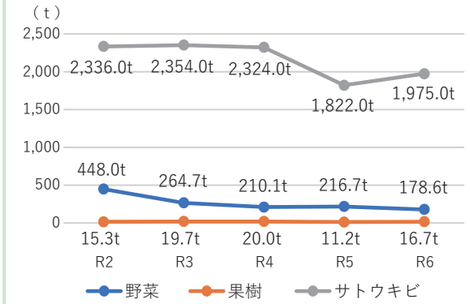
本村の農業は、恵まれた環境のもとで基幹産業として発展し、その振興にむけて多面的な施策が展開されてきました。本村の基幹作物はサトウキビでしたが、近年はその生産量も減少傾向にあるため、中城村農業振興ビジョンに基づいて、マンゴーやサトウキビ等、６つの重点品目を設定して取組みを進めています。その結果として令和６（2024）年度には中村島ニンジンがGI認証制度に登録されました。

今後の中城農業の将来像を明確化するため、農業者の意向調査や地域座談会を開催し、地域計画（目標地図）を策定し、さらなる農業振興施策に取り組んでいます。

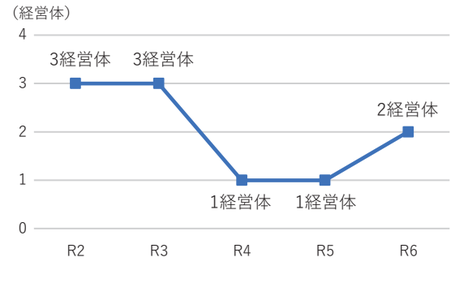
今後は農業振興を図るため、農家の所得向上に資する施策を展開すると共に、物流システムや生産方法の効率化等への対応が求められます。さらに環境保全型農業や高付加価値化、ブランド化等消費者ニーズに沿った展開を図る必要があります。

データ

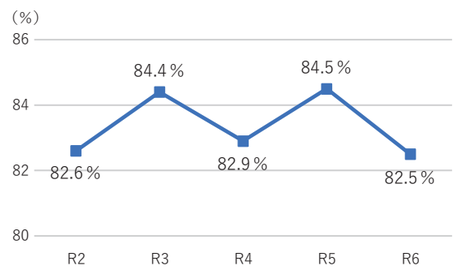
農産物出荷量



新規就農者数（経営体）



農地利用率





優良農地

遊休農地

「かつて農地だったが現在農地として利用されておらず、今後も農地として利用される可能性も低い土地」と、「農地ではあるけれど周辺の農地と比較した時に利用の程度が著しく低い土地」。

環境保全型農業

農薬や化学肥料等による土壌の荒廃を最小限にとどめ，自然の生態系を生かして作物を作る農業。

農地集積

地域の中心となる農業経営体に農地利用を集中させること。

目標指標 1　安定した生産維持のための取組み推進

農業施設整備や経営の安定化、購買ニーズに応じた農産物の生産により農家所得の向上と農地の保全を目指します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	優良農地の積極的な保全・活用と農地集積の検討	Ⅰ 農地利用率	82.5%	85.4%	86.1%
	環境保全型の農業の確立	Ⅳ	―	―	―
	農家所得の向上のための主産地形成等による安定した農業生産の維持	Ⅱ 農業振興ビジョンに示す重点化品目数	６品目	７品目	７品目
	農産物の高付加価値化による市場銘柄の確立	Ⅱ ハウス施設等の整備に対する支援	3件 / 年	1件 / 年	1件 / 年
	農業経営の近代化・合理化及び法人化の促進	Ⅰ 農業法人数	３件 / 年	４件 / 年	５件 / 年
	農業者や生産組織等に対する農業経営改善への支援による認定農業者の登録促進	Ⅰ 認定農業者（団体）数	６人	９人	12 人
	農業施設の整備と農業生産環境の改善	Ⅳ	―	―	―
	行政等による営農指導や支援の強化	Ⅱ 営農指導員配置数	１人	１人	１人

目標指標 2　多様な担い手の育成支援

農業の安定的な継続を図るため次世代農家の育成や新規就農希望者への支援を継続します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	本村の農業を担う次世代の農家の育成	Ⅱ 就農者数（総農家数）	291 戸	291 戸	291 戸
	新規就農希望者及び規模拡大希望農業者への斡旋事業の継続	Ⅰ 新規就農者（経営体）数	３経営体 / 年	３経営体 / 年	３経営体 / 年

目標指標 3　関係機関との連携

関係機関と連携し効率的な出荷体制の確立や、村民の農業に対する意識向上を図ります。また、食育と連携した地産地消や、商業振興等と連携した販路拡大の取組みを実施します。さらに教育機関等と連携し、遊休農地等の農業体験の場としての利活用を検討します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	共同集出荷体制や市場情報ネットワーク等の拡充にむけた関係機関との連携強化	Ⅲ 新規連携に向けた取組み推進	実施	実施	実施
こども課・教育総務課・産業振興課・生涯学習課	農業に対する意識向上と活性化にむけた農業に触れる機会の創出	Ⅱ 農業体験開催数	１回 / 年	１回 / 年	１回 / 年

目標指標 4　遊休農地の管理・活用方法の検討

新規就農希望者や規模拡大農業者へのマッチング等による遊休農地の解消や、荒廃抑制のための管理指導を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	遊休農地、耕作放棄地の荒廃防止の強化	Ⅰ 耕作放棄地割合	17.5%	14.6%	13.9%
	遊休農地解消等に係る事業等の活用促進	Ⅱ 事業の利用件数	２件 / 年	２件 / 年	２件 / 年

分野13-2 水産業の振興

関連計画　―

現状と課題

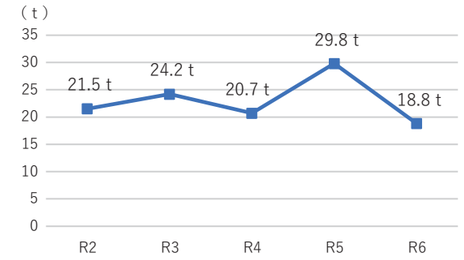
本村は中城湾に面し水産業を行う上で立地的には恵まれた環境にあるものの、零細的な経営形態を主体としていることに加え、従事者の減少や高齢化、販路の多様化等により、中城漁港への陸揚量は減少傾向にあります。

既存施設の破損や老朽化も顕在化していることから、必要に応じた補修や、将来的な活用を視野に入れた計画の検討が必要となっています。

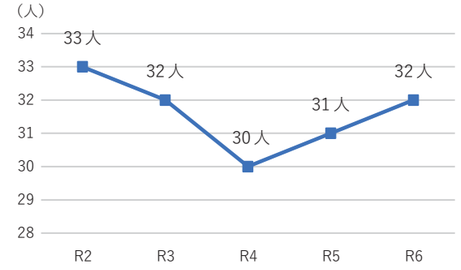
漁業組合に対しては各種補助金等による支援を継続していますが、漁業の厳しい環境に対して従事者のニーズをふまえた支援と施策展開が必要となっています。

データ

中城漁港への陸揚量



漁協の組合員数



目標指標 1　漁港及び漁業関連施設の整備と維持管理

漁港及び関連施設については必要な維持管理を行います。また環境保全の面からも放置漁船については所有者等との協議を行い対策に努めます。

主な取組み		指標分類 / 指標		基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	漁港及び関係施設の維持管理	Ⅲ	漁港の改修の実施	実施	実施	実施
産業振興課	放置漁船の適切な対応	Ⅲ	放置漁船撤去数	0 件 / 年	実績値	実績値

目標指標 2　漁業経営の安定化

安定した漁獲量、漁家収益を確保するため、新たな漁業への展開支援や漁業組合への支援を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標		基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	水産資源の涵養と漁業生産の安定化にむけた沿岸漁場の整備促進	Ⅰ	水産物出荷量	19t/ 年	21t/ 年	24t/ 年
産業振興課	養殖漁業等への展開	Ⅳ		–	–	–
産業振興課	漁協の組織体制強化への支援	Ⅰ	漁協の組合員数	32 人	33 人	35 人
産業振興課	漁師のニーズをふまえた多面的な漁業振興策の展開や事業活動の活性化	Ⅳ		–	–	–

陸揚量

船の積み荷を陸に上げること。水産物だけでなく貨物等も該当する。

養殖漁業

一般的に、稚魚を生け簀等で飼育し、食べられる大きさになったら出荷する漁法。

分野13-3 商工業の振興

関連計画　―

現状と課題

本村ではこれまで、南上原地区における区画整理事業に合わせて、商業施設誘致の取組みを推進しており、南上原地区については商業機能の集積が進みました。依然として、南上原地区以外の地域においては商業施設のニーズが高いものの、旧役場庁舎跡地に「ござまるしぇ」がオープンした他、中城中学校跡地にも商業施設誘致の取組みが進んでおり、今後は南上原地区以外での買い物ニーズへも、対応が進んでいくものと想定されています。

村内の小規模事業者に対しては、今後も地域産業の育成等への貢献してもらうため、既存の小規模事業者に対する支援策を計画的に展開することが必要です。

工業については久場・泊の特定保留地区において市街化編入に向けた動きが進んでおり、今後も適切な立地誘導に基づく計画や工業用地の確保が必要となります。

目標指標 1　地元企業育成の推進と地元購買の推進

商工会や産学官及び金融機関等といった異業種間との連携と、地元企業への優先発注及び地元産品の優先使用に取り組んでいきます。

主な取組み		指標分類 / 指標		基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	地元企業育成・支援のための商工会への継続的な支援	Ⅰ	商工会会員数	422 社	442 社	462 社
総務課・福祉課・都市建設課・産業振興課・上下水道課・生涯学習課	公共事業における地元企業への優先発注及び地元産品の優先使用	Ⅲ	使用実績	実績値	実績値	実績値
産業振興課	地元購買率及び地域購買力の向上	Ⅰ	サービス業事業者数	163 社	166 社	170 社

目標指標 2　村民ニーズに合わせた企業誘致の検討

村民のニーズの把握や市場調査を行い、公共施設の跡地活用と合わせて必要な企業の誘致を進めます。また働く場所としての企業誘致も検討します。

主な取組み		指標分類 / 指標		基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課・都市建設課	村民ニーズに合わせた企業・施設誘致	Ⅳ		–	–	–

目標指標 3　企業立地の適正誘導

土地利用や周辺環境を考慮し、企業や店舗の適正誘導を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標		基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課・都市建設課	土地利用との整合性を考慮した企業の配置誘導と、計画的な立地環境の改善にむけた検討	Ⅳ		–	–	–

地元購買率

自市町村への買物出向比率。

地域購買力

地域で様々なモノやサービスを買うことができる力のこと。

分野13-4 働きやすい環境整備

関連計画　―

現状と課題

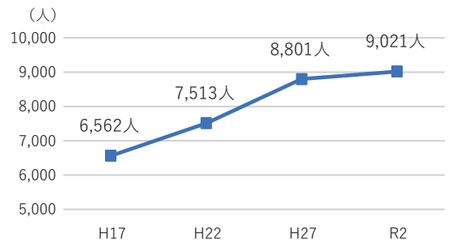
全国的に人口減少に伴う労働力不足が課題となる中で、令和７（2025）年には全ての企業で「65歳までの雇用確保」が義務化し、さらに「年収の壁」の引き上げによる労働時間の延長等、労働力の確保が取り組まれています。

令和８（2026）年度にはデジタル技術の発展やコロナ禍によるテレワークの普及、副業・兼業の増加等、働き方が多様化している現状に合わせ、労働者の健康確保と多様な働き方への対応を目的として労働基準法の大幅改定が実施される見込みです。

高齢者、女性、外国人等多様な人材が、能力を十分に発揮しながら活躍できる環境を整備することが重要であるとともに、労働力確保のため、就労を希望する人と企業のニーズマッチングの強化等を図ることが急務となっています。また、ワーク・ライフ・バランスの実現や働く人の福利厚生等労働環境の向上を図るとともに、企業に対する助成や支援制度の周知も行う必要があります。

データ

就業者数



※国勢調査より

目標指標1 働きやすい環境づくりの推進

誰もが充実した生活を送ることができるよう、多様な人材の活躍の促進と、柔軟な働き方を支援するための助成制度、支援制度の周知を行います。また人手不足に悩む企業等への人材確保支援に取り組みます。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	職場環境の改善に向けた各種助成・支援制度の周知	Ⅲ 実施したか	実施	実施	実施
産業振興課	事業所等の人材確保に向けた取組み支援	Ⅲ 実施したか	実施	実施	実施

目標指標2 就労支援の充実

全ての働く意欲のある人に対し、関係機関と連携しながら、就職相談、職業紹介等の支援を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	就労支援事業の実施に向けた関係機関との連携強化	Ⅲ 実施したか	未実施	実施	実施

働き方改革

働く人が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活のバランスが取れた状態のこと。

分野13-5 観光の振興

関連計画　『中城村観光振興計画』（平成 30 年３月 / 産業振興課）

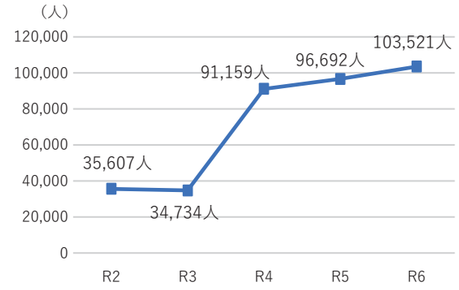
現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、本村への観光客も順調に回復しつつあります。本村でも、観光協会を中心に中城城跡周辺における様々なイベントや観光プログラムを開発・実施、さらに、オリジナル商品の開発・販売等を行っています。また、スポーツキャンプや祭り等も再開され、多くの観光客を受け入れています。

今後は観光客をターゲットにした、中城城跡のガイダンス施設やアンテナショップ等の物販、飲食の施設の充実が求められています。

データ

中城城跡入込客数





世界遺産ナイトウォーク in 中城城跡



沖縄グスク巡り御城印

アンテナショップ

企業や地方自治体等が自社や地元の製品を広く紹介したり、消費者の反応を探ったりする目的で開設する店舗。

プロジェクションマッピング

プロジェクターを使用して空間や物体に映像を投影し、重ね合わせた映像にさまざまな視覚効果を与える技術。

ICT

「Information and Communication Technology」の略称で、情報通信技術のこと。ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉。

目標指標 1 中城城跡及びその周辺の観光地としての活用促進

関係機関と連携して中城城跡及びその周辺の整備を進め観光地としての活用を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	関係機関と連携した城跡と周辺のシンボルゾーンとしての整備	Ⅰ 中城城跡の観光客数	103,521人/年	136,000人/年	168,000人/年
産業振興課・生涯学習課	中城城跡周辺におけるガイダンス施設の整備促進	Ⅳ	–	–	–

目標指標 2 新たな観光プログラムの開発

村内での充実した体験を提供するため、各イベントや資源と連携した新たな観光プログラムの開発に取り組むとともに、既存の文化財や観光地を周遊するイベントや仕組みを検討します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	史跡、文化財、伝統芸能等の観光資源としての活用	Ⅰ イベントの実施回数	2回	6回	8回
	新たな体験プログラムや旅行商品等の開発の推進	Ⅰ 開発プログラム数	2件	4件	6件
	組踊護佐丸や伝統芸能観賞等の誘客イベントの開催	Ⅲ 誘客イベントの実施	0回 / 年	実施	実施
	スポーツキャンプ等の継続的な誘致とそれに連動した観光施策の検討	Ⅰ スポーツキャンプ誘致数	1件 / 年	4件 / 年	6件 / 年
	観光レクリエーションに対応した水産業の活用検討	Ⅲ 観光レクリエーション実施	0回 / 年	実績値	実績値
	漁業に対する村民の意識向上に向けた、漁業従事者との交流イベント等の開催	Ⅲ 交流事業の実施	実施	実施	実施

目標指標 3 観光客の受け入れ体制の強化

観光客の満足度を向上させるため、ニーズに応じたサービス施設の整備を検討します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	食事・土産物等の複合的なサービス施設の整備	Ⅳ	–	–	–

目標指標 4 広報の充実

ホームページや広報、SNS等観光PRにあらゆる媒体の活用を検討します。また中城村観光協会等と連携したプロモーションにも取り組みます。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	県や観光関連機関と連携したプロモーションの充実	Ⅰ 県や観光関連機関の広報誌への掲載件数	1件 / 年	5件 / 年	8件 / 年
	ICT を活用した広報・プロモーションの充実	Ⅰ 村ホームページ、SNS、観光協会ホームページへの掲載件数	2件 / 年	4件 / 年	8件 / 年

目標指標 5 関係機関との連携強化

中城村観光協会への支援を行うとともに、県内の他の観光資源と連携した取組みを進め、村の観光の発展を目指します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	県内の他の観光資源との連携強化	Ⅲ 連携強化の取組み実施	実施	実施	実施
	中城村観光協会への継続的な支援	Ⅲ 支援実施	実施	実施	実施

分野13-6 特産品の開発

関連計画
『中城村農業振興ビジョン』（令和２年３月 / 産業振興課）
『中城村観光振興計画』（平成 30 年３月 / 産業振興課）

現状と課題

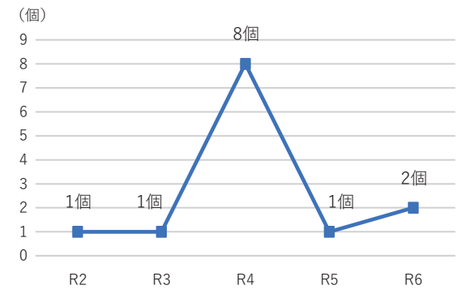
本村では、島ニンジンを使ったカステラやドレッシング、マンゴーアイス等が特産品として生産、販売されており、本村のPRに重要な役割を果たしています。特産品の開発には学校や個人等多様な主体が取り組んでいますが、小規模な実施主体が大半を占めており、県内外への広域プロモーションや事業の継続性という点では課題も残されています。

今後は特産品の安定した生産を進めるとともに、より効果的なプロモーション手法の検討や販売場所の設置等により商品の認知度向上と普及に向けた取組みを進めていく必要があります。

本村の公認キャラクター「護佐丸」の活用も視野に入れて取り組む必要があります。

データ

特産品開発数




島ニンジン



島ニンジンを使った特産品


島ダイコン



中城ヂゴレを使った特産品

目標指標 1 特産品開発への支援

中城のPRに資する特産品の開発については、購買者のニーズを把握し、さらに特産品開発を行う個人や団体に対する継続的なサポートを実施することで、品数の増加を目指します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課 特産品開発に取組む個人や組織に対する継続的なサポート	III 実施したか	実施	実施	実施
産業振興課 特産品開発の推進体制の拡充と、消費者ニーズをふまえた商品づくり	III 実施したか	実施	実施	実施

目標指標 2 販路拡大への支援

観光事業と連携した販売ルートの拡大や販売所の設置検討等により、特産品の販路拡大を支援します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課 販売ルートの拡大と新規販路の開拓支援	III 専門家派遣相談会開催	実施	実施	実施

目標指標 3 村民理解の向上

村民一人ひとりが特産品に対する理解を深め、中城ブランドの発信に協力できるよう取り組みます。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課 地産品、特産品に対する村民理解の向上	I とよむ産業まつり参加者数	－	9,000 人	10,000 人

目標指標 4 広報の充実

中城ブランドをPRするため、中城村キャラクター「護佐丸」の活用や、インターネット等を通じた村内外への情報発信を行います。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課 情報発信やインターネット販売等を通じた中城ブランドの効果的な PR	III 実施したか	実施	実施	実施



島唐辛子チョコレート



護佐丸グッズ

分野14-1 交流事業の推進

関連計画 ―

現状と課題

交流事業として、国内外への派遣研修や視察研修等を実施しており、兄弟都市である福岡県福智町とは令和５（2023）年度から役場職員の人材交流も始まっています。

琉球大学との包括連携協定に基づき、大学機能の活用等についても取組みを進めています。

近年では近隣市町村との各種合同イベント等も実施していることから、今後も教育や文化の分野にとどまらず、福祉やスポーツ、産業といった多岐にわたる分野における交流活動を推進していく必要があります。

目標指標1 琉球大学との交流事業の促進

共同研究や各種委員会への委嘱等の他、イベントへの参加や学生との交流等琉球大学との連携を強化します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課・産業振興課・教育総務課・都市建設課・生涯学習課	琉球大学との結びつきによる大学機能の活用と交流の促進 ▸ Ⅳ	―	―	―

目標指標2 姉妹都市、兄弟都市との交流継続

姉妹都市、兄弟都市提携に基づき、今後も各分野における交流の継続を図ります。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課・企画課・産業振興課・教育総務課・生涯学習課	教育・文化・産業・経済等の各分野における交流事業の実施 ▸ Ⅲ 事業実施	実施	実施	実施

姉妹都市、兄弟都市

文化交流や親善を目的として結びついた都市。本村では千葉県旭市と福岡県福智町。

包括連携協定

大学、企業、行政等が特定の目的の個別契約ではなく、ある大きな目的の達成のために多様な分野で連携協力し、地域社会の発展や人材育成等に寄与することを目的とした協定。



千葉県旭市との姉妹都市提携書



福岡県福智町との兄弟都市提携書

分野14-2 スポーツキャンプ等の誘致

関連計画 ―

現状と課題

沖縄県ではプロ、アマ問わずに多くのスポーツキャンプが行われています。本村にもおいてもプロサッカーキャンプ等が継続的に実施されていることから、これらを継続するとともに、誘致の際の村民との交流機会の創出や、観光プログラム開発等の検討が必要となります。

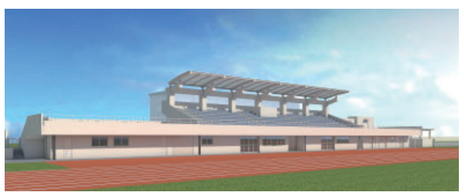
目標指標1 スポーツキャンプ等の誘致

県内外から訪れるスポーツキャンプを継続的に誘致し、村民との交流機会の創出を目指します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
産業振興課	スポーツキャンプ時の村民との交流機会の創出 ▸ Ⅲ 交流事業の実施	実施	実施	実施



サッカーキャンプ


陸上競技場管理棟（完成イメージ）

目指す村の姿６：

安全・安心の暮らしを創出します

基本施策 15　災害に強い基盤と仕組みをつくります

分野 15-1　防災施設の整備 …… 100

分野 15-2　防災体制の強化 …… 102

基本施策 16　住民生活の安全・安心を確保します

分野 16-1　消防・救急体制の強化 …… 104

分野 16-2　交通安全対策の強化 …… 106

分野 16-3　防犯対策の推進 …… 108

分野15-1 防災施設の整備

関連計画：『国土強靭化地域計画』（令和３年３月 / 総務課）
『中城村地域防災計画』（平成 27 年３月 / 総務課）

現状と課題

近年、全国的に災害が激甚化しており、地震や台風、大雨等による被害が各地で発生しています。本村では斜面地におけるがけ崩れや土砂災害、地震による津波被害等が発生することが想定されるため、それを未然に防ぐための対策と、発生時への対応を検討しておくことが急務となっています。

タウンセンター周辺は海抜が低く、大雨の際の排水等についても検討する必要があるほか、新しい中城中学校については、津波対策のための避難ルートも再検討する必要があります。

令和３（2021）年に中城村防災マップを改定する等、これまでも災害に備えて、村民への周知や意識啓発に努めていますが、今後は総合的な防災対策を継続して進めていく必要があります。

目標指標 1　災害防止対策の強化

災害発生が想定される急傾斜地においては、森林の保全・育成や景観面へ配慮を含めて、関係機関と連携した対策事業の促進と開発抑制に努めます。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
建設課・都市 急傾斜地における地すべり防止に向けた県の対策事業の促進と個別規制法等による開発抑制	Ⅲ 事業進捗確認の実施	実施	実施	実施

目標指標 2　避難施設、避難経路、防災設備の整備と適正な維持管理

適切な避難場所や避難経路の確保し、草刈り等の日常管理を実施します。また、避難の際に配慮が必要な方に対応した避難施設の整備等により、災害発生時時の被害を軽減し、円滑な避難に努めます。

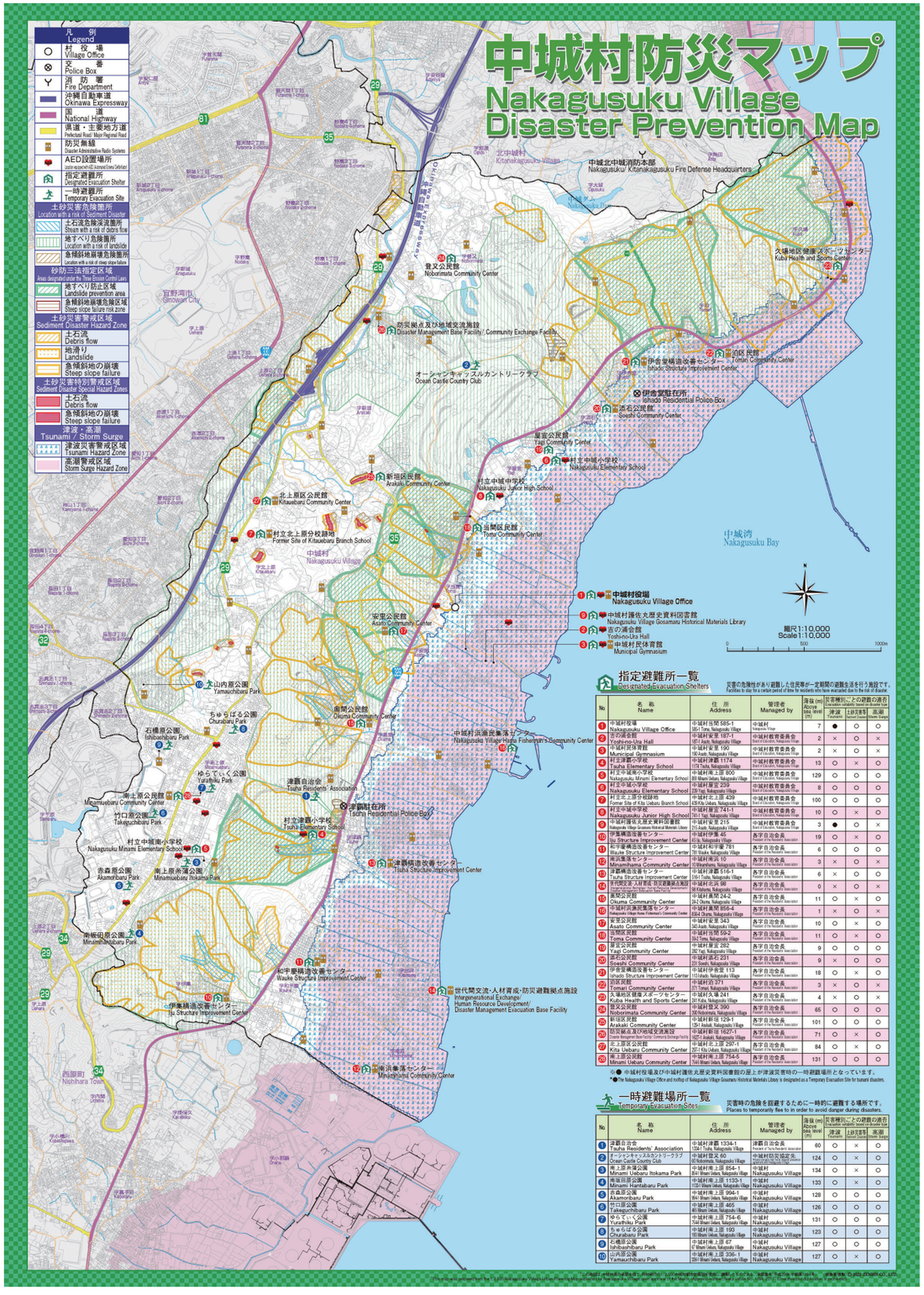
主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課 各集落における避難場所の設定と、避難経路及び避難施設の整備	Ⅲ 地域防災計画の改定に向けた取組みの実施	実施	実施	実施
総務課 避難施設の体系的な指定	Ⅲ 地域防災計画の改定に向けた取組みの実施	実施	実施	実施
総務課・福祉課 福祉指定避難所の設置検討	Ⅲ 取組みの実施	実施	実施	実施

福祉指定避難所

福祉避難所とは、要配慮者のための避難所のこと。一般の避難所では生活することが困難な要配慮者が、避難所での生活において特別な配慮が受けられる等、要配慮者の状態に応じて安心して生活ができる体制が整備された施設。



指定避難所（津覇小学校）



中城村防災マップ

分野15-2 防災体制の強化

関連計画

『国土強靭化地域計画』（令和３年３月 / 総務課）
『中城村地域防災計画』（平成 27 年３月 / 総務課）
『中城村　第６期障害福祉計画　第２期障害児福祉計画』（令和４年１月／福祉課）

現状と課題

年々災害の規模が大きくなっている昨今の状況を鑑み、自分たちの命は自分たちで守るという考え方が重視されるようになってきました。災害の種類によっては予測も難しく、起こった時に自分たちでどう対処していくかを、日常的に意識づけることが重要となってきます。

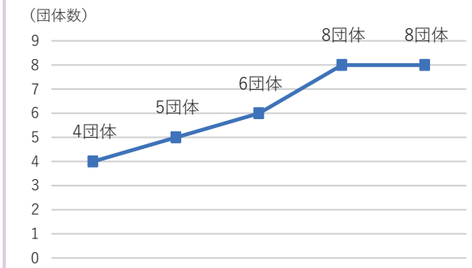
定期的な防災訓練の実施や自主防災組織の編成を支援するとともに、地域コミュニティの強化により高齢者や災害時避難行動要支援者を地域で手助けする体制が必要となります。

また状況に合わせた既存計画や既存マップの見直しを適宜行い、常に最新の情報を提供するための仕組みづくりが必要です。

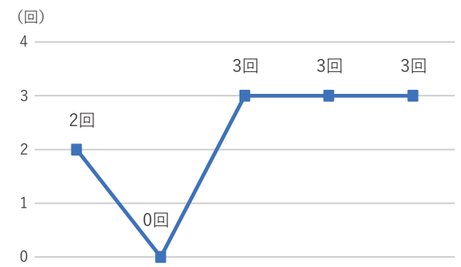
沖縄県は先の大戦時の不発弾が現在も多く残っていると推定されています。そのため国、県と協力して、工事等の実施の際の不発弾探査についても取組む必要があります。

データ

自主防災組織数



防災訓練開催実績※ R3 はコロナで開催なし





避難訓練

自主防災組織

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織。災害対策基本法において、市町村がその充実に努めなければならない旨が規定されている。

地区防災計画

一定の地域に住む人が、自分たちの地域の人命、財産を守るための助け合い（共助）について、自発的に策定する計画。

避難行動要支援者

障がいにより情報の入手や発信が困難な人、移動等に介助が必要な人、避難所等での生活に特段の配慮が必要な人。

個別避難計画

災害時に避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、支援内容に応じて作成した避難計画。令和３年の災害対策基本法の改正により、作成が市町村の努力義務となった。

目標指標 1 自主防災組織の育成強化

自主防災組織の育成や防災、救護・救援訓練等の実施により、災害発生時に適切な行動がとれるよう村民の災害対応能力の向上を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課	自主防災組織の育成支援の実施	Ⅰ 自主防災組織数	8 組	15 組	21 組
総務課	防災訓練実施に向けた支援	Ⅲ 防災訓練支援の実施	実施	実施	実施

目標指標 2 災害情報、防災情報の適切な発信

防災無線をはじめとした通信設備の適切な維持管理と更新を行うとともに、防災アプリやSNS等を活用した情報伝達手段を行います。また自治会等と連携して災害時の情報伝達の強化に努めます。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課	現状に即した防災情報の提供	Ⅳ	–	–	–
総務課	防災情報伝達手段の多様化・迅速化の推進	Ⅲ 防災情報伝達手段の充実	実施	実施	実施
総務課	自治会や各種団体等との連携による情報伝達の強化	Ⅲ 情報伝達強化に向けた取組みの実施	実施	実施	実施

目標指標 3 関係機関との連携強化

県や周辺市町村、関係機関との連携により、災害発生時に迅速な支援体制が構築できるよう努めます。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課	県や周辺市町村等、関係機関との連携による情報共有や援護体制の強化	Ⅳ	–	–	–

目標指標 4 各種計画に基づく円滑な災害対策の推進

災害対策及び災害時の円滑な支援を行うため、各種計画の必要に応じた検証・見直しを実施するとともに、新たに必要となる計画については計画的に策定を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課	定期的な地域防災計画の検証・改善	Ⅲ 検証の実施	実施	実施	実施
福祉課	災害時避難行動要支援者への支援体制の充実	Ⅲ 福祉避難所の指定に向けた支援	未実施	実施	実施
福祉課	個別避難計画の策定に向けた取組み	Ⅲ 個別支援計画の策定	未実施	検討	策定

分野16-1 消防・救急体制の強化

関連計画　―

現状と課題

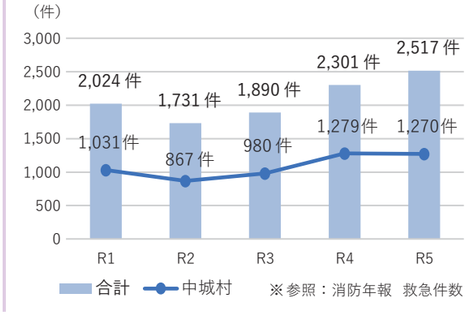
本村の消防・救急業務は、昭和53（1978）年に北中城村と中城北中城消防組合を設立し、広域的な組織体制のもとに推進してきました。令和４（2022）年度には中城出張所が整備され、また、消防署、消防本部は老朽化を理由に令和７（2025）年度に建替えられました。

現在、高齢化等を背景に消防・救急への需要は増加傾向となっていますが、それに対応するための職員は算定数に達しておらず、また地域の防災を担う消防団員数についても定員には満たない状況が続いていることから、人材の確保が大きな課題となっています。

救急においては救命率の向上を図るため、周辺の３病院とドクターカーの協定を締結し、さらにAEDの設置及び講習の実施、消防の器材や車両の更新等が適宜行われています。一方で村民に対しては消防・救急に対する理解と協力を求めるとともに、未然防止のための施設整備及び維持管理を進めるための啓発活動を行う必要があります。

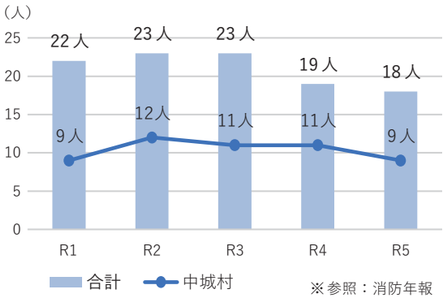
データ

救急・消防出動回数



※参照：消防年報　救急件数

消防団員数



※参照：消防年報



救命講習会



中城北中城消防署　中城出張所

ドクターカー

人工心臓マッサージ器や人工呼吸器、検査装置の医療機械を搭載し、医師・看護師が同乗して、医療機関搬送前の現場へ直接出動する救急車の一種。

AED

Automated External Defibrillator の略。突然、心臓がけいれん（心室細動）を起こし心肺停止になった場合に、心臓に電気ショックを与え心臓を正常に戻す（除細動する）医療機器。

住宅用防災機器

火災により発生する煙を感知し、音や音声により警報を発して火災の発生を知らせてくれる機器。

目標指標 1 消防・救急体制の強化

必要に応じた人員の配置と人材育成を進めるとともに、関係機関と連携した業務体制の強化を図ります。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
中城北中城消防組合：消防団の機能強化及び活動支援の継続	Ⅰ 消防団員定員の増員	13 人	15 人	15 人
	Ⅲ 資器材及び装備品の充実強化	実施	実施	実施
	Ⅱ 月に１回の定例訓練を増やし、様々な訓練を実施することで、団員の知識・技術の底上げを目指す	年 12 回	年 18 回	年 24 回
中城北中城消防組合：消防・救急業務の体制の強化による高水準な業務の推進	Ⅳ 体制の強化	―	―	―
中城北中城消防組合：医療施設との連携による救急救命率の向上	Ⅱ ドクターカー運用に関する協定締結	3箇所	3箇所	3箇所
中城北中城消防組合：職員の充足と適正配置、研修や訓練による資質の向上	Ⅰ 消防力整備指針に基づく職員定数の充足率	55.4%(充足率) 65 人（定数） 62 人（実員数）	64.1% 72 人 72 人	64.1% 72 人 72 人

目標指標 2 周知・啓発

救命講習会等の実施により応急手当のできる人材の増加を図るとともに、現在設置されているAEDについては耐用年数等を確認しながら維持管理に努めます。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課：ＡＥＤ設置の推進	Ⅱ AED 設置数（中城村内）	23 台	23 台	23 台
中城北中城消防組合：救命講習会の実施	Ⅱ 普及専門員の配置	1人	1人	1人
中城北中城消防組合：消防署と連携したわかりやすい情報提供と、地域、学校、事業所への啓発活動の展開	Ⅲ 広報実施（定期）	実施	実施	実施

目標指標 3 消防・救急施設の整備促進

消防救急車両や各種資器材においては適正な配置を行います。また火災発生時等における迅速な対応を図るため、住宅用防災機器の設置推進や、公共施設における設備整備、消火栓の整備等に努めます。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
中城北中城消防組合：住宅用防災機器の設置の推進	Ⅰ 住宅用防災機器の設置割合	条例適合率 中城：34.8% 北中城：23.8%	条例適合率 中城：65.0% 北中城：65.0%	条例適合率 中城：70.0% 北中城：70.0%
中城北中城消防組合：消防・救急車両や消防・救急機材の適切な更新と維持管理	Ⅲ 車両整備計画に基づく更新・整備	実施	実施	実施
水道課：上下水道：消火栓の整備及び維持管理	Ⅲ 必要に応じた整備、維持管理の実施	実施	実施	実施
教育総務課・生涯学習課：総務課：公共施設における消火・避難設備の整備	Ⅳ	―	―	―

分野16-2 交通安全対策の強化

関連計画 ―

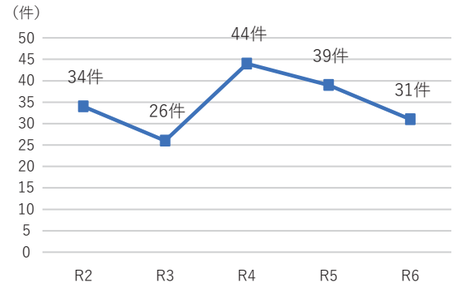
現状と課題

沖縄県は陸上交通の多くを自動車に依存しており、本村においても公共交通は民間バス及び護佐丸バスが基本となっています。全国的に高齢ドライバーや外国人ドライバーの事故が課題となっている中で、新たな移動手段の一つとして、シェアサイクル等の実証実験も進んでいますが、特に高齢化社会において、公共交通の脆弱性は課題となっています。観光やビジネスでの来訪者についても移動手段はレンタカーが主流であり、日常生活における交通量の増大や交通環境の変化を要因とした、交通事故発生への懸念されています。

これまでも本村では、交通安全週間における街頭指導や安全な道路環境をつくるための施設整備等を行い安全確保に努めています。しかし特に学校周辺による子どもたち高齢者等に対する安全確保には課題も残されていることから、今後も交通事故の未然防止に向けた取組みが必要です。

データ

交通事故発生件数





交通安全講習

目標指標 1 安全・安心な道路環境の整備

カーブミラーやガードレール等の安全施設の整備や、歩道の設置、また「ゾーン30プラス」等の対策を講じることで、より安全な道路環境の創出を目指します。さらに危険箇所については学校等を通じて周知を図ることとします。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	危険箇所の把握と、学校や家庭への周知	Ⅲ 検討会議の実施	実施	実施	実施
住民生活課・都市建設課	危険箇所の改善や安全施設の整備拡充による、安全な道路環境づくりの推進	Ⅲ 対策の実施	実施	実施	実施
		Ⅲ 整備箇所数	4 件 / 年	実績値	実績値

目標指標 2 安全教育や啓発活動の推進

警察や地域団体等と連携して、安全教育等の交通安全運動を進めるとともに、地域における見守り等に対する支援を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	各種団体や関係機関の連携による交通安全運動の強化	Ⅱ イベントの継続実施数	4回 / 年	4回 / 年	4回 / 年
	関係機関が主催する交通安全運動との連携	Ⅲ イベント支援の実施	未実施	実施	実施

ゾーン 30 プラス

歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度 30 キロメートル毎時の速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。



中城南小学校　安全マップ

分野16-3 防犯対策の推進

関連計画	―

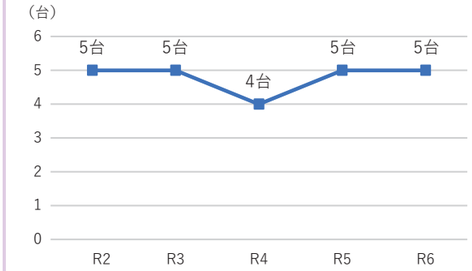
現状と課題

全国的にSNSや電話等を使って不特定多数を対象とした特殊詐欺が多発する等、犯罪の多様化や低年齢化が進んでいると言われており、大きな社会問題となっています。特に高齢者や子どもは犯罪のターゲットになりやすく、本村でも転入の増加等により地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域のもつ犯罪抑制機能が低下が懸念されます。こうした社会背景や地域環境の変化の中で安全・安心な生活を確保するために犯罪の未然防止に向けた取組みの強化が求められています。

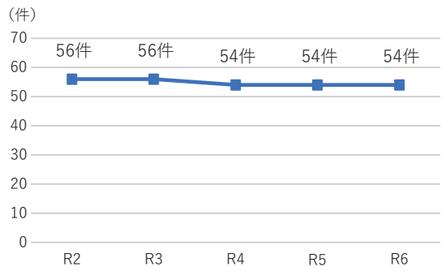
これまでも関係機関が連携しパトロールや広報等の実施や、ニーズに応じた防犯灯の設置等に取り組んできましたが、今後も状況の変化に応じて継続的な取組みを行うことが必要です。

データ

青パト台数



子ども 110 番の家の件数



目標指標 1 地域防犯推進体制の強化

関係機関が主催する防犯推進運動と連携し、地域防犯推進体制の強化を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	宣野湾地区防犯協会等の関係機関が主催する防犯推進運動との連携	Ⅲ イベント支援の実施	未実施	実施	実施

目標指標 2 協働による防犯対策

特殊詐欺等多様化する犯罪に関する情報共有や、小学校等が作成する安全マップと連携した情報提供により村民の意識啓発を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	村民の防犯思想の高揚のための広報啓発活動の実施	Ⅱ 広報実施回数	1 回 / 年	1 回 / 年	1 回 / 年
住民生活課	防犯マップの作成と配布の検討	Ⅲ 検討の実施	未実施	実施	実施
住民生活課	「子ども 110 番の家」の広報・周知	Ⅲ 子ども 110 番の家の周知	未実施	実施	実施

目標指標 3 防犯施設の整備

安全な地域環境づくりのため、必要に応じた防犯灯の整備を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
都市建設課	村民ニーズに対応した防犯灯の設置と維持管理の実施	Ⅲ 整備修繕の実施数	実績値	実績値	実績値

青パト

青色の回転灯を装備した車。地域の自主防犯パトロール等を行う際に使用する。

子ども 110 番の家

子どもが誘拐や暴力、痴漢等の被害にあった、または逢いそうになったと助けを求めたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭等へ連絡する等して、地域ぐるみでこどもの安全を守っていくボランティア活動。

目指す村の姿 7 ：

連携と協働により持続的発展を目指します

基本施策 17　地域コミュニティを育成します
分野 17-1　協働によるまちづくり 110
分野 17-2　村民が参加・活躍する場の充実 111

基本施策 18　役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます
分野 18-1　行政サービスの向上 112
分野 18-2　行財政の確立 114